

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 泰
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経営企画室長 田中 秀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経営企画室長 田中 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都千代田区外神田4丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	15,584,673	16,239,520	5,534,078	5,590,108	19,965,235
経常利益(千円)	1,519,994	1,864,619	717,234	693,514	1,823,346
四半期(当期)純利益(千円)	875,903	617,913	429,076	322,385	1,064,470
純資産額(千円)	-	-	37,202,930	37,609,005	37,064,575
総資産額(千円)	-	-	41,696,250	41,955,299	41,727,558
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,711.85	1,729.97	1,705.24
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.52	28.58	19.85	14.91	49.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	88.7	89.1	88.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,454,970	405,326	-	-	2,876,232
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	271,604	1,338,723	-	-	114,235
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	319,499	307,254	-	-	319,284
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,979,560	7,774,833	9,016,532
従業員数(人)	-	-	709	729	705

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	729	(317)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	191	(35)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ファインケミカル	2,626,973	-
ポーラスマテリアル	951,703	-
合計	3,578,677	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. サービス、不動産関連事業については、生産活動を伴わないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ファインケミカル	2,893,511	-
ポーラスマテリアル	1,028,141	-
サービス	1,323,110	-
不動産関連	345,344	-
合計	5,590,108	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の改善や好調な海外経済を受け回復基調にあるものの、厳しい雇用情勢やデフレの懸念等を背景に、景気は足踏み状態となりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社6社）は、各事業の特色や技術を活かしながら新しいことへチャレンジし、お客様に製品・サービスにおいて新しい付加価値を提供する「クルマと暮らしの輝きを創造する企業グループ」を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高5,590百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益648百万円（同4.0%減）、経常利益693百万円（同3.3%減）、四半期純利益322百万円（同24.9%減）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

（ファインケミカル）

日本国内の自動車用品業界におきましては、景気刺激策の一服により新車販売が減少に転じる等、自動車を取り巻く環境は大きく変化しましたが、個人消費は堅調さを維持しております。このような中、消費者市場向け製品販売では、自動車お手入れ製品や、「ガラコワイパーパワー撥水」を中心としたワイパーの販売が好調に推移したことや、自動車用補修材「99工房」が、取り扱い店舗の増加により販売が増加したことにより、前年を上回る売上高となりました。一方、業務用製品販売では、「エコカー補助金」終了の反動による自動車販売減少の影響から、自動車販売時に施工される製品の販売が苦戦しました。また、家庭用品の分野では、主力製品の「メガネのシャンプー」や、シートタイプのクリーナー「あっ！キレイ」が、年末の需要期向けを中心に販売が好調に推移しました。そして、海外向け販売では、中国や東南アジア向け販売は順調に推移しましたが、ロシア向け販売が苦戦しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間におけるファインケミカル事業部門は、消費者市場向け製品や家庭用品の販売が順調に推移したことで、売上高は2,893百万円となり、高付加価値製品の販売へのシフトや、販管費の効率化に引き続き取り組んだことで、営業利益は420百万円と、前年同期を上回る結果となりました。

（ポーラスマテリアル）

産業資材部門におきましては、国内外の半導体や液晶業界の需要の回復速度は鈍化しており、半導体業界向け販売では、競合他社との価格競争や顧客の製品寿命の延長により受注が伸び悩み販売が苦戦しました。また、ハードディスク業界向け販売でも、顧客の生産調整の影響を受け販売が苦戦したことで、前年同期を下回る売上高となりました。

生活資材部門におきましては、国内ではスポーツ用品の販売は好調に推移したものの、家庭用品やペット用品の販売が苦戦し、海外では米国向け販売が苦戦したことで、前年同期を下回る売上高となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は1,028百万円となり、営業利益は82百万円と、前年同期を下回る結果となりました。

（サービス）

自動車関連サービスにおきましては、新規取引先の積極的な開拓活動に努めたことで順調に事業を拡大し、整備や钣金の受注が好調に推移しました。さらに、作業の効率化にも取り組んだことで、前年同期を上回る売上高となりました。

自動車教習事業におきましては、全車種教習可能という幅広い教習内容を持つ強みを活かし、地域に根付いた積極的な営業活動を行ってまいりました。その結果、普通免許や自動二輪の入所者が増加したことで、前年同期を上回る売上高となりました。

一方、生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、生協の販売が依然として苦戦する中、前年に企画当たりの売上が落ち込み、チラシ掲載費用の効率が悪化したことを受け、今期は利益率の悪い商品の取り扱いを中止する等の事業の効率化に取り組んだ結果、前年同期と比較して減収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間におけるサービス事業部門は、自動車関連サービスと自動車教習事業が生活用品企画販売の落ち込みをカバーしたことで、売上高は1,323百万円となり、営業利益は88百万円となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、主要な物件で賃料収入が安定し、ほぼ前年並みの売上高となりました。

一方、温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、年末イベントの実施や季節にあわせた飲食メニューの提供等、引き続きお客様満足度向上の為の活動に取り組んだことで、3店舗における来店客数が増加し、前年を若干上回る売上高となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における不動産関連事業部門の売上高は345百万円となり、営業利益54百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,774百万円(当第2四半期連結会計期間末は7,905百万円)となり、130百万円減少いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は47百万円の流入(前年同期比88.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益623百万円、減価償却費199百万円、売上債権の増加額566百万円、仕入債務の減少額132百万円と、法人税等の支払額408百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は24百万円の支出(前年同期は427百万円の流入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出192百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出314百万円と、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入601百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、152百万円の支出(前年同期比17.5%増)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、151百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第3四半期連結会計期間の研究開発費は106百万円となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、2件の特許が成立しております。

当事業の研究開発活動は合計14名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当第3四半期連結会計期間の研究開発費は45百万円となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、1件の特許が成立しております。

当事業の研究開発活動は合計20名で行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社におけ る標準となる株 式 単元株式数： 100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 660,800	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,611,200	216,112	同上
単元未満株式	普通株式 2,688	-	同上
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	216,112	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	660,800	-	660,800	2.97
計	-	660,800	-	660,800	2.97

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	650	658	552	540	518	489	488	487	525
最低(円)	577	486	506	506	439	442	460	458	476

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	人事総務部長	取締役	人事総務部長	平野 泰彦	平成22年7月23日
常務取締役	経理部長	取締役	経理部長	西川 保	平成22年7月23日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはペガサス大和監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはペガサス監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、ペガサス大和監査法人は、平成22年11月30日付をもって名称をペガサス監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,131,637	9,241,880
受取手形及び売掛金	3,734,905 ³	2,792,380 ³
有価証券	1,617,394	801,485
商品及び製品	1,209,448	1,329,046
仕掛品	240,999	248,684
原材料及び貯蔵品	477,694	455,082
繰延税金資産	222,597	306,368
その他	608,308 ⁴	265,281 ⁴
貸倒引当金	35,431	33,207
流動資産合計	15,207,554	15,406,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,052,641 ¹	5,224,348 ¹
機械装置及び運搬具(純額)	1,092,103 ¹	987,094 ¹
工具、器具及び備品(純額)	120,742 ¹	151,557 ¹
土地	15,338,419	14,392,876
建設仮勘定	125,138	15,671
その他(純額)	68,021 ¹	42,003 ¹
有形固定資産合計	21,797,066	20,813,551
無形固定資産		
のれん	69,756	7,132
その他	160,566	164,115
無形固定資産合計	230,322	171,248
投資その他の資産		
投資有価証券	4,011,051	4,143,342
長期預金	100,000	600,000
繰延税金資産	421,802	406,302
その他	266,044	263,549
貸倒引当金	78,542	77,436
投資その他の資産合計	4,720,355	5,335,758
固定資産合計	26,747,745	26,320,558
資産合計	41,955,299	41,727,558

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,253	957,851
未払法人税等	295,590	701,438
未払金及び未払費用	802,799	866,830
その他	522,273	432,429
流動負債合計	2,541,916	2,958,550
固定負債		
退職給付引当金	938,400	936,446
役員退職慰労引当金	448,003	416,134
再評価に係る繰延税金負債	76,762	63,466
その他	341,211	288,385
固定負債合計	1,804,377	1,704,432
負債合計	4,346,294	4,662,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	32,124,595	31,841,706
自己株式	329,968	329,918
株主資本合計	37,220,841	36,938,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,994	207,628
土地再評価差額金	110,463	91,329
為替換算調整勘定	25,968	35,254
評価・換算差額等合計	170,426	81,044
少数株主持分	217,737	207,616
純資産合計	37,609,005	37,064,575
負債純資産合計	41,955,299	41,727,558

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,584,673	16,239,520
売上原価	10,216,519	10,394,814
売上総利益	5,368,153	5,844,706
販売費及び一般管理費	3,983,777	4,116,903
営業利益	1,384,376	1,727,803
営業外収益		
受取利息	63,960	49,539
受取配当金	20,493	31,990
その他	57,549	61,291
営業外収益合計	142,003	142,820
営業外費用		
支払利息	491	447
その他	5,893	5,557
営業外費用合計	6,385	6,004
経常利益	1,519,994	1,864,619
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,537	984
固定資産売却益	22,018	-
投資有価証券売却益	7,838	-
受取補償金	17,800	-
特別利益合計	54,194	984
特別損失		
投資有価証券評価損	18,360	421,607
ゴルフ会員権売却損	7,025	-
固定資産売却損	-	30,772
固定資産除却損	6,519	8,376
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,977
その他	3,092	4,313
特別損失合計	34,997	491,046
税金等調整前四半期純利益	1,539,192	1,374,557
法人税、住民税及び事業税	632,706	700,239
法人税等調整額	21,492	43,231
法人税等合計	654,198	743,470
少数株主損益調整前四半期純利益	-	631,086
少数株主利益	9,089	13,172
四半期純利益	875,903	617,913

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,534,078	5,590,108
売上原価	3,567,212	3,611,852
売上総利益	1,966,865	1,978,256
販売費及び一般管理費	1,291,312	1,329,757
営業利益	675,552	648,499
営業外収益		
受取利息	15,985	16,340
受取配当金	8,651	11,109
その他	19,547	19,804
営業外収益合計	44,185	47,255
営業外費用		
支払利息	163	148
その他	2,338	2,091
営業外費用合計	2,502	2,240
経常利益	717,234	693,514
特別利益		
固定資産売却益	114	-
投資有価証券売却益	7,838	-
受取補償金	17,800	-
特別利益合計	25,752	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,220	68,050
ゴルフ会員権売却損	7,025	-
固定資産除却損	423	1,825
その他	1,615	208
特別損失合計	10,284	70,083
税金等調整前四半期純利益	732,703	623,430
法人税、住民税及び事業税	255,541	237,077
法人税等調整額	42,337	60,836
法人税等合計	297,878	297,913
少数株主損益調整前四半期純利益	-	325,517
少数株主利益	5,748	3,131
四半期純利益	429,076	322,385

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,539,192	1,374,557
減価償却費	659,971	575,191
のれん償却額	7,181	7,375
受取利息及び受取配当金	84,453	81,529
支払利息	491	447
売上債権の増減額(は増加)	1,067,347	945,341
たな卸資産の増減額(は増加)	169,335	101,222
仕入債務の増減額(は減少)	14,701	36,132
その他	343,951	426,906
小計	1,553,620	1,422,696
利息及び配当金の受取額	81,514	82,421
利息の支払額	326	658
法人税等の支払額	264,550	1,099,133
法人税等の還付額	84,712	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,454,970	405,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,100	835,521
有価証券の売却及び償還による収入	600,051	800,257
有形固定資産の取得による支出	480,408	1,499,198
有形固定資産の売却による収入	326,012	40,444
投資有価証券の取得による支出	406,957	208,478
投資有価証券の売却及び償還による収入	38,036	204,047
その他	294,970	159,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,604	1,338,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	51	50
配当金の支払額	319,448	305,660
その他	-	1,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,499	307,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	1,048
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,407,000	1,241,699
現金及び現金同等物の期首残高	6,572,560	9,016,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,979,560	7,774,833

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 (株)くらし企画と(株)関西エムディ総研は、平成22年4月1日に(株)くらし企画を存続会社として合併いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,307千円、税金等調整前四半期純利益は27,285千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36,460千円であります。 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,251,523千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,854,306千円
2 輸出手形割引高 114,474千円	2 輸出手形割引高 116,648千円
3 期末日満期手形の会計処理については、当四半期の 末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行 われたものとして処理しております。期末日満期手 形の金額は次のとおりであります。 受取手形 97,023千円	3
4 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を 受け入れており、当第3四半期連結会計期間末日の 時価は299,800千円であります。	4

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
広告宣伝費 480,765千円	広告宣伝費 442,701千円
販売促進費 234,471	販売促進費 290,477
荷造運賃 418,699	荷造運賃 410,570
貸倒引当金繰入額 1,885	貸倒引当金繰入額 5,259
役員・従業員給与諸手当 1,269,666	役員・従業員給与諸手当 1,274,638
退職給付費用 54,830	退職給付費用 53,243
役員退職慰労引当金繰入額 41,840	役員退職慰労引当金繰入額 50,419
減価償却費 122,730	減価償却費 120,047
研究開発費 415,451	研究開発費 426,728

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
広告宣伝費 145,522千円	広告宣伝費 93,212千円
販売促進費 76,536	販売促進費 108,786
荷造運賃 146,076	荷造運賃 141,732
貸倒引当金繰入額 1,416	貸倒引当金繰入額 1,565
役員・従業員給与諸手当 424,846	役員・従業員給与諸手当 420,640
退職給付費用 17,947	退職給付費用 17,502
役員退職慰労引当金繰入額 13,473	役員退職慰労引当金繰入額 14,673
減価償却費 42,295	減価償却費 40,327
研究開発費 115,443	研究開発費 151,752

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(1) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,152,416	現金及び預金勘定 7,131,637
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 172,856	有価証券 1,617,394
現金及び現金同等物 7,979,560	その他(現先短期貸付金) 299,785
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 456,446
	償還期限が3ヶ月を超える有価証券 817,537
	現金及び現金同等物 7,774,833

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,274千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 660千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	151,297	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	151,296	7.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	クルマ (千円)	暮らし (千円)	産業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,520,719	845,055	1,100,051	68,251	5,534,078	-	5,534,078
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,570	1,253	3,563	23,739	35,126	(35,126)	-
計	3,527,290	846,308	1,103,615	91,991	5,569,205	(35,126)	5,534,078
営業利益	429,690	40,394	149,445	55,032	674,562	989	675,552

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	クルマ (千円)	暮らし (千円)	産業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,829,382	2,498,380	3,054,166	202,744	15,584,673	-	15,584,673
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	23,425	2,504	32,029	71,636	129,596	(129,596)	-
計	9,852,807	2,500,885	3,086,196	274,381	15,714,270	(129,596)	15,584,673
営業利益	903,381	85,552	241,767	151,279	1,381,981	2,395	1,384,376

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
クルマ	洗車用品(カーワックス等)、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等、自動車教習事業、オートリース事業、オートサービス事業、自動車钣金塗装事業
暮らし	温浴事業、家庭用品企画販売事業
産業	工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等
その他	不動産賃貸事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	380,214	119,960	175,007	15,072	690,253
連結売上高（千円）	-	-	-	-	5,534,078
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.9	2.1	3.2	0.3	12.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,111,534	368,815	407,499	61,929	1,949,777
連結売上高（千円）	-	-	-	-	15,584,673
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.1	2.4	2.6	0.4	12.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア他
 北米……アメリカ、カナダ
 欧州……ドイツ、イギリス、ロシア他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,021,376	3,336,625	3,827,804	1,053,714	16,239,520	-	16,239,520
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,524	35,878	13,099	73,727	145,229	(145,229)	-
計	8,043,901	3,372,504	3,840,903	1,127,441	16,384,750	(145,229)	16,239,520
セグメント利益	890,498	403,108	226,781	201,093	1,721,482	6,321	1,727,803

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,321千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,893,511	1,028,141	1,323,110	345,344	5,590,108	-	5,590,108
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,635	11,714	3,746	24,616	46,713	(46,713)	-
計	2,900,147	1,039,856	1,326,857	369,961	5,636,822	(46,713)	5,590,108
セグメント利益	420,139	82,196	88,467	54,876	645,679	2,820	648,499

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,820千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	775,395	1,208,570	433,175
(2) 債券			
国債・地方債等	899,880	900,047	166
社債	3,574,853	3,218,147	356,706
その他	-	-	-
(3) その他	177,025	160,979	16,045
合計	5,427,154	5,487,744	60,589

(注) 当四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて421,607千円円の減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,729.97円	1株当たり純資産額	1,705.24円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	40.52円	1株当たり四半期純利益金額	28.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	875,903	617,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	875,903	617,913
期中平均株式数(株)	21,614,027	21,613,840

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.85円	1株当たり四半期純利益金額	14.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	429,076	322,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	429,076	322,385
期中平均株式数(株)	21,613,980	21,613,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

1.オペレーティング・リース取引(貸主側)

(平成22年12月31日現在)

未経過リース料

1年内 65,621 千円

1年超 116,191 千円

合計 181,812 千円

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・151,296千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安原 誠吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安原 誠吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 治幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。